

岐阜労働局発表  
平成27年9月14日(月)

担 当	岐阜労働局職業安定部職業安定課	
	職業安定課長	牧野 俊昭
	地方職業指導官	高橋 英治
	電話	058-245-1311
	FAX	058-245-3105

## 来春高校新卒者の求人数19.8%の増加！

平成28年3月高校新卒者の求人・求職状況  
(平成27年7月末現在)について

岐阜労働局では、平成27年7月末における来春(平成28年3月)の県内高校新卒者の求人・求職状況を取りまとめました。

概要は次のとおりです。

- 求人数 → 6,739人 前年同期比 19.8%増加 (+1,113人)
- 求職者数 → 4,480人 前年同期比 0.4%増加
- 求人倍率 → 1.50倍 前年同期比 0.24ポイント上昇

《参考》

求職者数は「学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒」の状況を取りまとめたものです。

平成28年3月高校新卒者の採用選考及び内定開始期日は、厚生労働省及び文部科学省により「平成27年9月16日以降」と定められています。

求人数は、平成22年度以降5年連続で前年同期を上回り、特に本年度においては、昨年以上に企業の採用意欲が旺盛であり、早期(夏休み前)に多くの求人票が提出されました。

産業別の特徴は次のとおりです。

- 製造業 → 2,842人 前年同期比 22.3%増加 (+518人)
- 建設業 → 1,018人 前年同期比 28.7%増加 (+227人)
- 医療・福祉 → 805人 前年同期比 7.8%増加 (+58人)
- 卸売業、小売業 → 556人 前年同期比 20.1%増加 (+93人)
- 宿泊業、飲食サービス業 → 287人 前年同期比 20.1%増加 (+48人)
- 運輸業、郵便業 → 209人 前年同期比 44.1%増加 (+64人)

卒業予定者数は、前年同期比1.6%減少していますが、求職者数は、前年同期比0.4%増加となりました。卒業予定者に占める求職者(就職希望者)の割合は23.4%となっており、前年同期比0.5ポイントの上昇となりました。

求人倍率は、前年同期比0.24ポイントの上昇となり、リーマンショック直前の求人倍率に近づいた。(参考 平成20年7月末の求人倍率1.55倍)

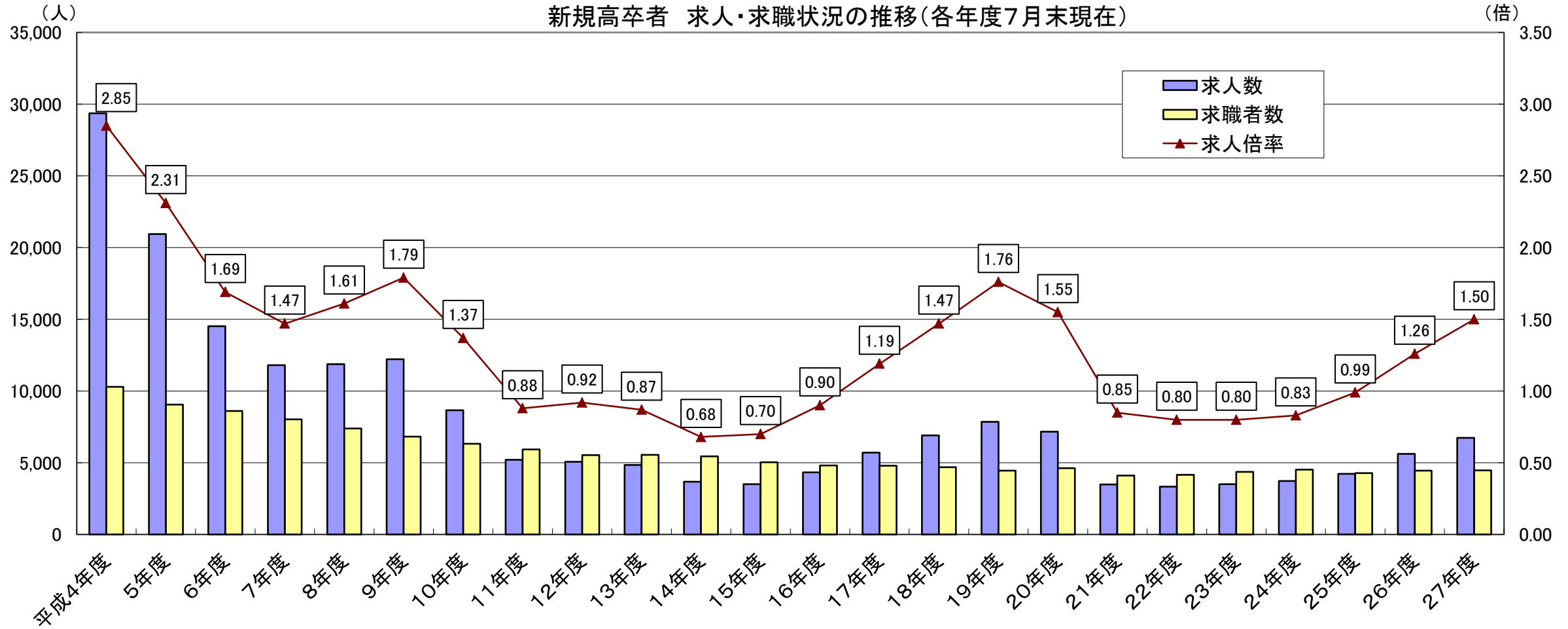
《新卒応援ハローワーク及び各ハローワークの取組》

高校新卒者が未内定卒業生とならないよう、早期から高校の就職担当者と連携し、学卒ジョブサポーターが支援を実施します。



(第2表)

新規高卒者 求人・求職状況の推移(各年度7月末現在)



卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
a	求人	29,370	20,940	14,525	11,815	11,872	12,222	8,657	5,213	5,078	4,850	3,682	3,508	4,341	5,712	6,913	7,860	7,174	3,491	3,334	3,516	3,738	4,227	5,626	6,739
b	求職者	10,299	9,060	8,604	8,036	7,387	6,826	6,325	5,935	5,540	5,555	5,444	5,042	4,823	4,793	4,687	4,463	4,629	4,119	4,164	4,376	4,524	4,288	4,462	4,480
c	求人倍率	2.85	2.31	1.69	1.47	1.61	1.79	1.37	0.88	0.92	0.87	0.68	0.70	0.90	1.19	1.47	1.76	1.55	0.85	0.80	0.80	0.83	0.99	1.26	1.50

## 高校新卒者の産業別求人・就職状況(対前年同月比)

岐阜労働局

項 目	H28.3卒 (平成27年7月末現在)		H27.3卒 (平成26年7月末現在)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
	求人数	就職 (内定数)	求人数	就職 (内定数)	求人数	就職 (内定数)	求人数	就職 (内定数)
A, B 農, 林, 漁業	28	0	23	0	5	0	21.7%	—
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	0	4	0	5	0	125.0%	—
D 建設業	1,018	0	791	0	227	0	28.7%	—
E 製造業	2,842	0	2,324	0	518	0	22.3%	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36	0	36	0	0	0	0.0%	—
G 情報通信業	17	0	14	0	3	0	21.4%	—
H 運輸業, 郵便業	209	0	145	0	64	0	44.1%	—
I 卸売業, 小売業	556	0	463	0	93	0	20.1%	—
J 金融業, 保険業	74	0	63	0	11	0	17.5%	—
K 不動産業, 物品賃貸業	22	0	22	0	0	0	0.0%	—
L 学術研究, 専門・技術サービス業	101	0	85	0	16	0	18.8%	—
M 宿泊業, 飲食サービス業	287	0	239	0	48	0	20.1%	—
N 生活関連サービス業, 娯楽業	513	0	473	0	40	0	8.5%	—
O 教育, 学習支援業	5	0	3	0	2	0	66.7%	—
P 医療, 福祉	805	0	747	0	58	0	7.8%	—
Q 複合サービス事業	85	0	70	0	15	0	21.4%	—
R サービス業 (他に分類されないもの)	131	0	124	0	7	0	5.6%	—
S, T 公務 (他に分類されるものを除く) ・その他	1	0	0	0	1	0	—	—
合 計	6,739	0	5,626	0	1113	0	19.8%	—